

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 26 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03673

研究課題名(和文) 日本企業の対外直接投資の研究：米国、中国、インドの比較分析

研究課題名(英文) Foreign Direct Investment by the Japanese Firms: Comparative analysis between, China, India and the US

研究代表者

加藤 篤行 (KATO, ATSUYUKI)

金沢大学・経済学経営学系・准教授

研究者番号：10470064

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトにおいて、研究代表者は連携研究者とともに中国、インド、アメリカにおける日本企業の現地法人の活動について基本的なデータをまとめ、比較できるようにした。次に、研究代表者と連携研究者は日本企業の立地戦略について、東南アジア諸国と中国に進出している日本企業のデータを用いて分析を行った。また、研究代表者は企業内貿易と為替レートの関係进行分析し、本社から現地法人への輸出が円高で増加することを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における成果として、1) 中国、インド、米国という日系企業にとってそれぞれ異なる意味を持っていると思われる市場での活動実態を比較できるデータをまとめたことが挙げられる。この成果は学術研究としてのみならず、ビジネスにおいても有用なものと考えられる。また、立地戦略に関する実証分析は、企業の立地戦略が複雑な条件の組み合わせで決まることを明らかにしており、さらなる理論・実証研究の必要性を強く示唆している。また、為替レートと企業内貿易の分析結果は、円高になると日本企業が苦しむという単純な図式だけで為替レートと貿易の関係を考えることに大きな問題があることを示した。

研究成果の概要(英文)：In this research project, Co-investigators and I compiled the basic data of overseas affiliates of Japanese firms in China, India and the US. Co-investigators and I also investigate location strategies of Japanese multinationals using firm-level data in the ASEAN and China. In addition, I examined the relation between exchange rate changes and intra- and inter-firm trade, and found that intra-firm trade show that exports from the parent firms to their overseas affiliates increase by an appreciation of Japanese yen.

研究分野：国際経済学

キーワード：対外直接投資

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化の進展に伴い多国籍企業の活動が世界経済に持つ影響力が増大する中でそれら企業による対外直接投資 (FDI) を通じた外国市場の開拓に対して経済学的な関心が高まっていた。とりわけ少子高齢化が進み国内需要が減少する中で急速な経済発展によって市場を拡大させているアジアを中心に海外市場の成長力を取り込み自らの成長を支えるエンジンとしたい日本ではこの問題への関心が高く、さらには環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership Agreements: TPP) に代表される自由貿易協定の締結で国際経済学的な視点と企業の市場戦略に関する産業組織論的視点を融合させた企業レベルのデータを用いた研究の必要が高まっていた。特に、日本は最大の貿易相手である中国、アメリカとの間に自由貿易協定を締結していないが、今後想定される両国との貿易協定の効果や影響を考える上でも、既に自由貿易協定を締結した国々との比較による分析が求められてきた。このような背景の下で、日本がすでに経済連携協定を発効させた (2011 年) インドは、自由貿易協定の効果を検証するだけでなく、その潜在的な経済力から今後の日系企業の対外戦略を考える上でも重要な研究対象であると考えられてきた。これら 3 か国を中心として日本の対外直接投資について実証分析を中心に研究を行うことは学術研究としての必要性のみならず、有効な政策インプリケーションを得るということから重要と考えられたため、本課題研究でそうした必要性に応えることを目指した。

2. 研究の目的

本課題研究では、

(1) 国際経済学の実証分析に産業組織論的な視点を取り入れて対外直接投資による企業の対外進出について目的市場別に分析を行い、特徴を明らかにすること

(2) 経済モデルに基づく実証分析を行い、有効な政策インプリケーションを得ること
の 2 つの研究目的に対して研究が行われた。

3. 研究の方法

本研究で行った研究の方法は以下のとおりである

(1) 日本にとって最大の企業進出国である中国、付加価値ベースでみて最大の貿易相手国であるアメリカと日本がすでに自由貿易協定を結んでおり今後の重要な進出先と考えられているインドに関して、日本企業の対外直接投資がどのような特徴を持っており、現地でどのような活動が行われているかについて、経済産業省海外事業活動基本調査の現地法人データを用いて比較を行った。比較された内容は、企業規模、利益、輸出入および現地販売等である。まず、これまで同データを用いたまとまった動向分析が行われていなかったインドについて、活動内容をデータ化し、次に、既に大規模な進出が行われているアメリカと中国について直接比較する形でデータをまとめた。ここでは記述統計に基づく分析を行った。

(2) 日本企業の対外直接投資による海外市場進出について、戦略的な意味を検討するために現地法人の対本社および本社以外の日本企業との輸出入について経済産業省海外事業活動基本調査の本社データと現地法人データをマッチングして作成したパネルデータを用いた実証分析を行った。この分析では、企業内貿易と企業間貿易が対外ショックに対して異なる反応をしているかそれとも同じであるかを統計学的に検証することで進出先の現地法人に対してサプライチェーン内でどのような役割を求めているかを検証した。

(3) 企業の FDI に関する理論モデルに基づいて日本企業の FDI における拠点地域である中国と ASEAN 諸国に進出している企業の戦略について経済産業省企業活動基本調査の企業データと同海外事業活動基本調査の現地法人データをマッチングさせて作成したパネルデータを用いて実証的に分析した。この研究では、理論モデルについては研究代表者の専門とする分野ではないため、研究協力者として兵庫県立大学の西山博幸教授、新潟県立大学の鎌田伊佐生教授を招き、彼らとの共同研究で理論モデルとそれに対する実証分析を組み合わせる研究を進めた。

4. 研究成果

本課題研究において、以下の研究成果を得た。

(1) 記述統計によるアメリカ、中国、インドに進出した日系企業の活動比較について

研究初年度に、インド経済の専門家である神戸大学の佐藤隆広教授を研究協力者に迎えインドにおける日系企業現地法人について経済産業省海外事業活動基本調査の現地法人データを用いて分析を行い、以下の特徴を明らかにした。まず日系企業のインド進出が急増するのは 2000 年代後半以降のことである。これに合わせて、進出企業の雇用、給与支払額、売上高、付加価値、設備投資、日本への支払額が大きく増加している。次に、現地法人の経常利益等利益、法人税等、設備投資、内部留保などの財務状況は日本によるインドの核実験に対する経済制裁 (1998 年 ~ 2001 年)、世界金融危機 (2008 年)、インドにおけるスタグフレーション (2011 年 ~ 2013 年) という経済環境の悪化に対応して大きく変動している。さらに輸出に関しては日本およびインドの伝統的な貿易パートナーである EU のシェアが低下する一方でアジア諸国のシェアは増加を示している。輸入に関しても、日本からの輸入シェアが低下する一方でアジアからの輸入シェアは増加しており、現地法人の活動が対日関係から対アジア関係にシフトしていることが明確になった。一方で日本側出資比率は増加の傾向を示しており、日系企業が現地法人へのコントロール

を強化しつつも、サプライチェーンにおける役割を徐々にシフトさせていることがデータから確認された。これらの情報は学術的な研究としてのみでなく実際にインドに進出している(あるいは進出を計画している企業)にとっても有益な情報となっている。この成果は「経済志林」(法政大学)に掲載済みである。

次に、研究1年目~3年目にかけて中国人研究者である呉青姫研究員を研究協力者として同様の分析を米国および中国に進出している企業に対しても行った。なお、この分析では中国経済にとって特別な役割を果たしている香港進出の日系企業現地法人についてもデータの整理と分析を加えている。中国と米国は日本企業の対外直接投資先として1位と2位を占める重要なパートナーであるが、この両国での日系企業現地法人の活動には多くの違いがあることがこの分析で明確になった。まず、進出企業数、現地法人の雇用者数ともに中国が米国を圧倒しており中国が日系企業にとって最大の海外現地活動拠点であることが明確に示された一方で、売上高、付加価値においては依然として米国が中国を上回っていることから、両国の現地法人が持つ役割が異なっていることが示された。これは中国の日系企業現地法人における研究開発費・売上高比率の低さからも確認できる。加えて、中国と米国では現地法人の資本金規模に関してボリュームゾーンが異なっており、中国における現地法人が比較的小規模なものが多いのに対し、米国における現地法人は資本金10億円以上という大規模なものが中心となっていることも、日本企業にとって進出先としての両国が持つ役割が異なっていることが示されている。中国において現地法人数は現在も増加し続けている一方で資本金・設備投資の平均は伸びていない一方で現地調達率は中国が米国を大きく凌駕しており、この点でも両国における現地法人の役割の違いが明確である。また、中国と香港では現地法人の平均給与などの格差は縮小傾向にあるが米国との格差はむしろ拡大傾向にあり、この結果は日本企業にとって香港の地位低下と中国における日系企業現地法人の役割について条件の近いアジア諸国との比較が重要であることを併せて示唆している。この成果は金沢大学の「経済論集」に掲載済みである。

(2) 日本企業の対外直接投資による海外市場進出に関する計量経済学的分析

研究2年目以降、経済産業省企業活動基本調査、海外事業活動基本調査の企業データを用いて日系企業現地法人の戦略的な位置づけを明らかにするために実証的な分析を行った。この研究では日系企業海外現地法人の対日輸出入を企業内貿易・企業間貿易に分けて分析した結果、現地法人の輸出(=親会社、その他の日本企業からの輸入)に対しては為替レートが有意な影響を与えていないことが示された。一方で、現地法人の輸入(=親会社、その他の日本企業の輸出)に関して為替レートは有意な影響を与えているがその影響は企業内貿易(親会社からの輸入)と企業間貿易(その他の日本企業からの輸入)では正反対であることが明らかにされた。企業間貿易では円高は通常考えられる通り日本からの輸入を減少させる一方で企業内貿易においては円高が日本からの輸入を増加させることが統計的に有意に確認された。これらの推計結果は以下のことを示唆している。まず日本企業の輸出と輸入に関する違いについては為替レートに対する弾力性の違いを反映している可能性が高い。現地法人の日本向け輸出は米ドル建てのシェアが円建てを上回っている一方、先の分析で明らかにしたように日系企業の進出先としては中国が米国を圧倒的に凌駕しているため、現地法人の輸出について日本円と現地通貨の為替レートに対しては有意な影響を見いだせなかったことが考えられる。一方で現地法人の日本からの輸入は中間財輸入が中心であり円建て取引が最大シェアを占めていることから円と現地通貨の為替レートに対して有意な結果が得られたものと推察される。次に、企業内貿易と企業間貿易で符号が正反対になっていることに関しては、本社からの輸入が不可欠な基幹部品等の調達であるのに対してその他の企業からの輸入が現地調達と代替可能な財であるというサプライチェーン内の役割の違いを反映していることが示唆されている。この研究では推計結果とそれに基づく議論の頑健性を検証するために、同様の計量分析を産業別にも行ったが、その結果、日本からの輸入に関して日本からの中間財輸出が多い機械工業と輸送機械で同様の結果が統計的に有意に得られており、先の議論を補完するものと考えられる。これらの成果については経済産業のディスカッションペーパーとして発表済みである。

3) 理論モデルに基づく日本企業のFDI戦略の分析

先に示したように、日系企業海外現地法人の活動に関しては、重要進出先である中国と米国でその様態が大きく異なっている。現在まで進出先としては中国が最大であり今後も地理的な近接性などからその地位は大きく変わらないものと考えられるため、この中国に進出する企業のFDI戦略について他のアジア地域との比較で分析する必要性があり、理論モデルに基づく実証分析を行った。この分析において用いられた理論モデルは西山教授の研究課題における成果を使用させてもらったものであるが、この理論モデルの拡張過程において、本研究で進めたデータ分析により中国とASEAN諸国において固定費、賃金の関係が必ずしも連動していないということが示されたため、理論モデルもそれを反映して固定費と賃金の関係においてそれぞれ取り得る戦略が異なることを証明するものとなっている。この理論的な帰結に基づき、企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の企業データを結合したデータセットを用いた実証分析を行った。本分析ではまず多項ロジットにより3つの進出パターン(中国のみ、ASEANのみ、両方)について分析を行い、さらに頑健性の検証のため二項ロジットによる推計を行った結果、日本企業の立地戦略における中国と東南アジア諸国との選択のパターンについて、理論の示す通り両地域に進出する企業は生産性が有意に高いことが確認された。本分析の成果は金沢大学経済学経営学系ディスカッションペーパーとして発表済みである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 加藤篤行 呉青姫	4. 巻 40
2. 論文標題 米国と中国における日系企業現地法人の活動について：経済産業省海外事業活動基本調査現地法人データを用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金沢大学経済論集	6. 最初と最後の頁 73-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤隆広 加藤篤行	4. 巻 85
2. 論文標題 インドにおける日系企業の事業活動：経済産業省『海外事業活動基本調査』個票データを利用して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済志林	6. 最初と最後の頁 155-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 KATO Atsuyuki
2. 発表標題 Location Strategy of Japanese Multinationals: Evidence from Asia
3. 学会等名 The 3rd International Conference on Advanced Research in Economics, Social Sciences and Trade Development (online presentation) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐藤 タカヒロ (SATO Takahiro)	神戸大学・経済経営研究所・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	西山 博幸 (NISHIYAMA Hiroyuki)	兵庫県立大学・教授	
研究協力者	鎌田 伊佐生 (KAMATA Isao)	新潟県立大学・教授	
研究協力者	呉 青姫 (WU Qingji)	神戸大学・経済学研究科・研究員	